

2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社pluszero 上場取引所 東
 コード番号 5132 URL https://plus-zero.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 小代 義行
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFOコーポレート推進本部部長（氏名） 浅川 耀佑（TEL） 03-6407-0212（代表）
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年10月期第2四半期の業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	411	-	77	-	77	-	52	-
2022年10月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年10月期第2四半期	20.86		19.10					
2022年10月期第2四半期	-		-					

（注）2022年10月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	1,038	874	84.1
2022年10月期	1,019	820	80.5

（参考）自己資本 2023年10月期第2四半期 百万円 2022年10月期 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年10月期	-	0.00			
2023年10月期（予想）			-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

業績予想に関する序文

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	907	25.1	159	25.2	159	37.3	108	△10.5	42.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年10月期2Q	2,500,000株	2022年10月期	2,500,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年10月期2Q	88株	2022年10月期	19,800株
-------------	-----	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年10月期2Q	2,494,376株	2022年10月期2Q	2,109,310株
-------------	------------	-------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はAIを中心としてIoT・ロボティクス・自然言語処理・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。

また、当社はArtificial Elastic Intelligence(AEI)というコンセプトの下、継続的に特定の分野にフォーカスして、技術検討、開発が行われております。AEIというのは、機械が人間のように意味を理解できるようになることを目指す技術であり、その意味理解の深さによって、最終的には、「特定のジャンルに限定することによって、人間のようタスクを実行することが可能なAIの実現を目指しています。

当社は収益の「継続性」と「高成長性」を実現することを重要視しながら、「ソリューション提供事業」を展開しております。それぞれ、サービスの性質に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に分類しております。

「プロジェクト型」においては、顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システムの設計・開発・保守運用までをワンストップで提供いたしております。また、「サービス型」においては、①特定の業界や特定の業務の品質向上や効率向上などに寄与するサービスをクラウド形式で提供する「サービス提供型」、②「仮想人材派遣」関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンスの供与や関連事業・サービスの立上支援を実施する「ライセンス供与型」の2種類のサービスを提供しております。

当第2四半期累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)においては、当社におきましては、契約件数等は堅調に推移し、売上は順調に推移いたしました。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は411,573千円、営業利益は77,382千円、経常利益は77,385千円、四半期純利益は52,029千円となりました。なお、当社の事業セグメントはソリューション提供事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

i. 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は938,638千円となり、前事業年度末に比べ9,212千円減少いたしました。これは主に、売上タイミングにより売掛金及び契約資産が8,507千円減少したこと、前払費用が5,815千円減少したことによるものであります。

ii. 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は100,360千円となり、前事業年度末に比べ28,730千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定24,650千円の増加やオフィス増床等による有形固定資産の増加5,413千円があった一方で、営業権が定額償却により2,234千円減少したことによるものであります。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に関しては、前事業年度より当社の研究開発活動である仮想人材派遣の一部について将来の収益獲得が確実になったことに伴い、その中核技術であるN4及びPSFの一部につき、資産計上を行っております。

上記の結果、総資産は1,038,999千円となり、前事業年度末に比べ19,518千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は164,893千円となり、前事業年度末に比べ34,318千円減少いたしました。

これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が21,511千円、未払消費税等が20,844千円減少した一方で、事業拡大に伴う人員等の増加により、未払費用が12,063千円、預り金が4,726千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は164,893千円となり、前事業年度末に比べ34,318千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は874,106千円となり、前事業年度末に比べ53,836千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が52,029千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から5,178千円増加し、810,795千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、38,188千円となりました。主な増加要因は、売上規模拡大による税引前当期純利益の獲得77,385千円、人員拡大に伴う人件費増加による未払費用の増加額12,063千円、売上債権の減少額8,507千円、ソフトウェア資産計上に伴うソフトウェア償却額4,185千円等によるものであります。一方で、主な減少要因としては、未払消費税等の納付による減少が20,844千円、外注費等の減少による未払金の減少9,763千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、34,816千円となりました。これは、当第2四半期累計期間においてソフトウェアの取得による資金の支出が28,835千円、オフィス拡張等による有形固定資産の取得による支出が5,980千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は、1,807千円となりました。これは、新株予約権行使に伴い自己株式を付与したことによる自己株式の処分による収入が2,046千円、単元未満株式の買取請求があったことによる自己株式の取得による支出が239千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、「サマリー情報 3. 2023年10月期の業績予想」に記載のとおりでございます。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,616	810,795
売掛金及び契約資産	127,585	119,078
前払費用	13,771	7,955
その他	877	809
流動資産合計	947,851	938,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,258	7,139
工具、器具及び備品（純額）	677	1,210
有形固定資産合計	2,936	8,350
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	4,824	7,483
ソフトウェア	20,322	42,314
営業権	2,234	-
無形固定資産合計	27,381	49,797
投資その他の資産		
長期前払費用	2,036	1,851
繰延税金資産	29,098	30,285
その他	10,176	10,076
投資その他の資産合計	41,311	42,213
固定資産合計	71,629	100,360
資産合計	1,019,480	1,038,999

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	22,096	12,332
未払費用	84,896	96,959
未払法人税等	48,053	26,542
契約負債	495	1,500
預り金	9,064	13,790
未払消費税等	34,605	13,761
その他	-	6
流動負債合計	199,211	164,893
負債合計	199,211	164,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	99,100	99,100
その他資本剰余金	578,762	670,565
資本剰余金合計	677,862	769,665
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,415	94,445
利益剰余金合計	42,415	94,445
自己株式	△8	△4
株主資本合計	820,269	874,106
純資産合計	820,269	874,106
負債純資産合計	1,019,480	1,038,999

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	411,573
売上原価	165,838
売上総利益	245,735
販売費及び一般管理費	168,353
営業利益	77,382
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
経常利益	77,385
税引前四半期純利益	77,385
法人税、住民税及び事業税	26,542
法人税等調整額	△1,186
法人税等合計	25,355
四半期純利益	52,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	77,385
減価償却費	667
ソフトウェア償却費	4,185
営業権償却	2,234
長期前払費用の増減額(△は増加)	185
売上債権の増減額(△は増加)	8,507
前払費用の増減額(△は増加)	5,815
未払金の増減額(△は減少)	△9,763
契約負債の増減額(△は減少)	1,005
未払費用の増減額(△は減少)	12,063
預り金の増減額(△は減少)	4,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,844
その他	74
小計	86,241
法人税等の支払額	△48,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,980
無形固定資産の取得による支出	△28,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△239
自己株式の処分による収入	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,178
現金及び現金同等物の期首残高	805,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,795

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。